

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券 …該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品 …最終仕入原価法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・建物附属設備・機械装置・什器備品 …

① 平成19年 3月31日以前に取得 <旧定率法>

残存価額を取得価額の10%とした定率法。耐用年数到来時においても使用しているものについては、さらに備忘価額（1円）まで償却を行う。

② 平成19年 4月 1日以後（平成24年3月31日以前）に取得 <250%定率法>

③ 平成24年 4月 1日以後に取得 <200%定率法>

1円まで償却を行う（償却可能限度額、残存価額なし）。

未償却残高×定率法の償却率（償却保証額を下回った場合…改定取得価額×改定償却率）

④ 平成28年 4月 1日以後に取得した建物附属設備は定額法を採用しています。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法。

(4) ファイナンス・リース取引の処理方法

取引開始日が平成21年 4月 1日以後の所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法。ただし、リース期間が1年以内又はリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる方法。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 …医薬未収入金等の貸倒損失に備えるため、一般債権について法人税法の定める法定繰入率により回収不能見込額を計上している。

②退職給与引当金 …該当なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、平成28年 4月 1日以後に取得した建物附属設備については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法（定額法）によっております。なお、この変更により損益に与える影響はありません。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 （単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	10,000,000	0	0	10,000,000

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	10,000,000	0
合 計	10,000,000	0	10,000,000	0

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2,353,967	2,060,151	293,816
機械装置	18,073,600	18,073,587	13
什器備品	2,354,520	2,040,329	314,191
リース資産	3,188,160	1,115,856	2,072,304
合 計	25,970,247	23,289,923	2,680,324

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

14 関連当事者との取引の内容

該当なし

15 重要な後発事象

該当なし

16 その他

・リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

医療事業におけるクリニック受付会計用コンピュータ、サーバーおよびプリンター等一式である。